

運用報告書 (全体版)

第32期<決算日2019年10月29日>

ボンドミックスミリオン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	1987年10月30日から無期限です。	
運用方針	主としてわが国の株式および公社債に投資を行い(株式については「ミリオン・インデックスマザーファンド」を通じて投資を行います。)、信託財産の長期的な成長と安定した収益の確保を目指します。	
主要投資対象	ボンドミックス ミリオン	ミリオン・インデックスマザーファンド受益証券およびわが国の公社債を主要投資対象とします。
	ミリオン・インデックス マザーファンド	日経平均株価(日経225)に採用された銘柄を投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券および公社債の組入比率は、それぞれ50%程度とします。マザーファンドは、日経平均株価(日経225)の動きに連動する投資成果を目指します。	
組入制限	ボンドミックス ミリオン	ミリオン・インデックスマザーファンド受益証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。
	ミリオン・インデックス マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎期、原則として利子・配当収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、委託会社が基準価額の水準等を勘案して決定します。なお、収益分配金に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づき再投資します。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「ボンドミックスミリオン」は、2019年10月29日に第32期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

ボンドミックスミリオン

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
28期(2015年10月29日)	円 8,940	円 45	% 10.3	円 18,935.71	% 21.7	% 45.1	% 5.5	% 47.9	百万円 787
29期(2016年10月31日)	8,605	0	△3.7	17,425.02	△8.0	45.9	4.2	47.2	746
30期(2017年10月30日)	9,554	60	11.7	22,011.67	26.3	48.0	3.3	47.8	767
31期(2018年10月29日)	9,305	30	△2.3	21,149.80	△3.9	43.1	6.6	48.4	722
32期(2019年10月29日)	9,679	0	4.0	22,974.13	8.6	45.9	4.7	47.7	746

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注4) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注5) 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。当ファンドは、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切責任を負いません（以下同じ）。

(注6) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		日経平均株価		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首) 2018年10月29日	円 9,305	% -	円 21,149.80	% -	% 43.1	% 6.6	% 48.4
10月末	9,476	1.8	21,920.46	3.6	43.5	7.2	47.1
11月末	9,557	2.7	22,351.06	5.7	43.1	6.7	48.0
12月末	9,054	△2.7	20,014.77	△5.4	43.7	7.0	48.2
2019年1月末	9,211	△1.0	20,773.49	△1.8	44.0	6.8	47.4
2月末	9,337	0.3	21,385.16	1.1	44.0	6.5	48.1
3月末	9,328	0.2	21,205.81	0.3	43.5	6.1	48.2
4月末	9,547	2.6	22,258.73	5.2	44.1	5.9	47.4
5月末	9,173	△1.4	20,601.19	△2.6	43.5	5.8	49.3
6月末	9,323	0.2	21,275.92	0.6	44.2	6.0	48.1
7月末	9,363	0.6	21,521.53	1.8	44.3	5.1	47.8
8月末	9,178	△1.4	20,704.37	△2.1	44.7	5.1	48.0
9月末	9,431	1.4	21,755.84	2.9	45.3	5.2	48.1
(期末) 2019年10月29日	9,679	4.0	22,974.13	8.6	45.9	4.7	47.7

(注1) 騰落率は期首比です。

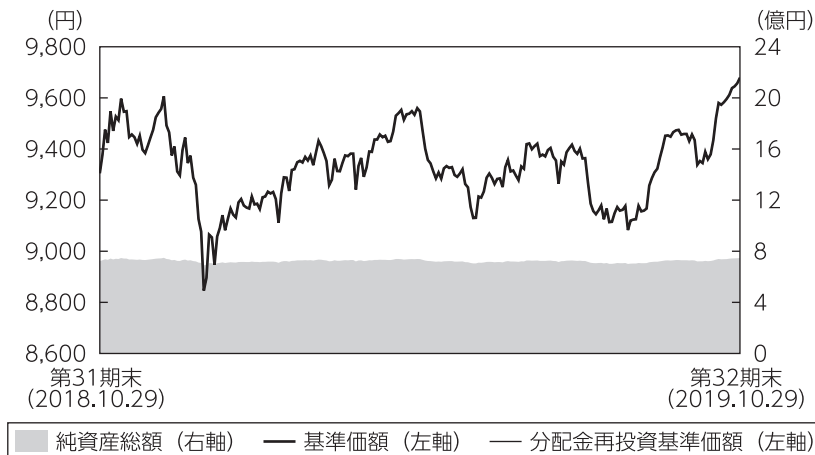
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注4) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過 (2018年10月30日から2019年10月29日まで)

基準価額等の推移



第32期首 : 9,305円
第32期末 : 9,679円
(既払分配金0円)
騰落率 : 4.0%
(分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注2) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

(注3) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

国内の株式および公社債への投資を行った結果、国内株式の市況が上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

投資環境

●国内株式市況

国内株式市場は上昇しました。米中貿易摩擦の激化による世界的な景気減速懸念から企業業績に下方修正懸念が強まったことや、トランプ大統領の政権運営を巡る不透明感などから、昨年末にかけて、大幅下落となりました。年明け1月には、米連邦準備制度理事会（FRB）から利上げに慎重なスタンスが示され、米国株が堅調に推移したことから、国内株も上昇に転じました。5月、米国による対中関税引き上げが実施されたことから相場は急落、その後も、世界景気の先行き懸念から軟調な展開が続きました。しかし、米中通商協議が10月に再開されるとの報道や英国の政治的混乱を巡る懸念の後退などが好感されたことから市場は反発、円高修正が進んだことも追い風となり、期末にかけて一段高となりました。

●国内債券市況

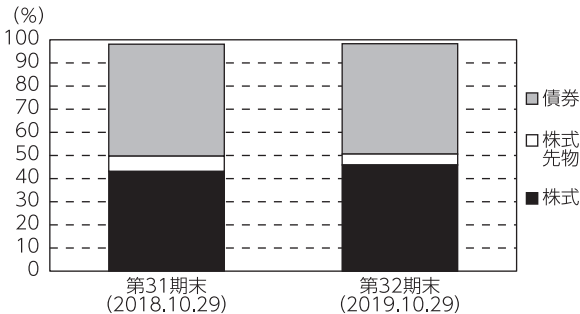
国内債券市場は、NOMURA-BPI総合指数で見ると、3.0%上昇しました。

新発10年国債利回り（国内長期金利）は、期初プラス0.105%で始まり、米中貿易摩擦の激化による世界的な景気減速懸念の高まりなどを背景に、欧米中央銀行の金融緩和的なスタンスが示されたことなどから、長期金利は低下傾向で推移し、2019年9月上旬にはマイナス0.300%近辺まで低下しました。その後、黒田日銀総裁が過度な金利低下に懸念を示したことや、米中通商協議が10月に再開されるとの報道、さらには英国の政治的混乱を巡る懸念の後退などが好感されたことから金利は上昇に転じ、マイナス0.115%で期末を迎えました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

<株式・債券組入比率の推移>



(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

当期の運用につきましては、当ファンドの運用方針に従い、ミリオン・インデックスマザーファンド受益証券を通じた実質株式組入比率および債券組入比率が、それぞれ50%程度となるように努めました。

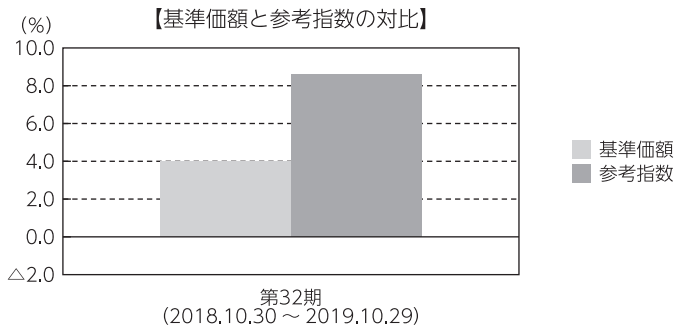
債券部分につきましては、利回り水準が相対的に有利と判断する短中期の地方債や社債等で運用を行い、ファンドの収益力向上に努めました。また、組入債券の平均残存期間を2年程度とすることで、金利リスクを抑え、流動性を維持しながら、安定的な利息収入の確保に努めました。

●ミリオン・インデックスマザーファンド

当期の運用につきましては、当マザーファンドの運用方針に従い、日経平均株価に採用されている銘柄に等株数投資を行いました。また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、日経平均株価との連動性維持に努めました。なお、日経平均株価採用銘柄の入替等にも適宜対応しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づき再投資します。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2018年10月30日 ～2019年10月29日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	4,252円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

■今後の運用方針

●当ファンド

今後の運用につきましても、ミリオン・インデックスマザーファンド受益証券および公社債への投資による信託財産の長期的な成長と安定した収益の確保を目指します。

公社債につきましては、利回りが相対的に有利と判断する銘柄を中心に組み入れる方針で、金利リスクおよび流動性リスクを抑えつつ、利息等による安定収益の確保を図ります。

マザーファンド受益証券および公社債の組入比率は、それぞれ50%程度とします。

●ミリオン・インデックスマザーファンド

今後の運用につきましても、財務リスク等を考慮しつつ、日経平均株価に採用されている銘柄に等株数投資を行い、組入比率を高位に維持することにより、日経平均株価に連動する投資成果を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第32期		項目の概要
	(2018年10月30日 ～2019年10月29日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	157円	1.676%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,337円です。
(投信会社)	(37)	(0.400)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(111)	(1.190)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(8)	(0.086)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	157	1.679	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

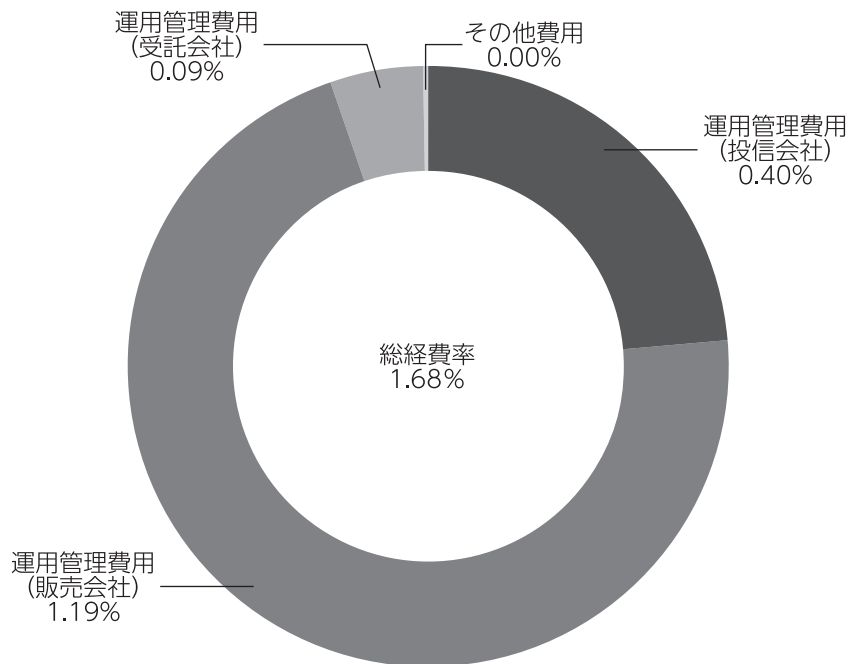
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2018年10月30日から2019年10月29日まで)

(1) 公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
内 国	国 債 証 券	—	2,006 (—)
	地 方 債 証 券	102,143	9,002 (6,000)
	特 殊 債 証 券	—	16,051 (20,000)
	社 債 証 券	10,051	6,003 (44,000)

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2018年10月30日から2019年10月29日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
ミリオン・インデックスマザーファンド	31,091	40,900	45,169	63,000

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	ミリオン・インデックスマザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	131,561千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,481,690千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.03

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2018年10月30日から2019年10月29日まで）

【ボンドミックスミリオンにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 112	百万円 -	% -	百万円 33	百万円 6	% 18.2

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	6千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	1千円
(B) / (A)	18.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【ミリオン・インデックスマザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 115	百万円 30	% 26.7	百万円 16	百万円 0.395748	% 2.5
株 式 先 物 取 引	2,108	382	18.2	2,292	450	19.6

平均保有割合 9.1%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当期末保有額
株 式	百万円 -	百万円 -	百万円 1

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残 存 期 間 別	組 入 比 率	
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	2,000	2,003	0.3	—	—	—	0.3
地 方 債 証 券	225,090	228,370	30.6	27.5	1.4	17.3	11.8
特 殊 債 券	16,000	16,394	2.2	—	—	2.1	0.1
金 融 債 券	70,000	69,974	9.4	6.7	—	—	9.4
普 通 社 債 券	39,000	39,515	5.3	—	—	1.3	3.9
合 計	352,090	356,258	47.7	34.2	1.4	20.7	25.6

(注1) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 無格付銘柄については、BB格以下に含めて表示しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	当 期			末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
124回 利付国庫債券（5年）	0.1000	2,000	2,003	2020/06/20
小 計		2,000	2,003	
(地方債証券)	%	千円	千円	
21年度11回 愛知県公募公債 10年	1.4600	1,000	1,001	2019/11/27
21年度8回 埼玉県公募公債	1.3000	15,000	15,030	2019/12/25
171回 神奈川県公募公債	1.4100	1,000	1,005	2020/03/20
22年度10回 兵庫県公募公債	1.1900	10,000	10,084	2020/07/16
27年度1回 鹿児島県公募公債 5年	0.1160	10,000	10,010	2020/10/30
22年度11回 静岡県公募公債	1.0080	2,000	2,021	2020/11/25
22年度1回 相模原市公募公債	1.2900	2,000	2,029	2020/12/18
27年度7回 福岡市公募公債 5年	0.1010	10,000	10,009	2020/12/24
22年度10回 福岡県公募公債	1.3600	4,000	4,071	2021/02/25
22年度5回 広島市公募公債	1.2900	3,000	3,050	2021/02/25
28年度1回 福岡市公募公債 5年	0.0050	10,000	9,998	2021/06/24
23年度1回 福岡県公募公債	1.1800	10,000	10,193	2021/06/28
28年度4回 福岡市公募公債 5年	0.0010	10,000	9,997	2021/09/28
23年度1回 岡山県公募公債 10年	1.0200	4,000	4,083	2021/11/30
477回 名古屋市公募公債 10年	1.0340	10,000	10,217	2021/12/20
23年度10回 札幌市公募公債 10年	1.0000	20,000	20,419	2021/12/20
23年度4回 広島市公募公債	1.0600	1,000	1,022	2021/12/24
23年度5回 広島県公募公債	0.9900	1,000	1,021	2022/01/27
23年度5回 広島市公募公債	1.0100	10,000	10,230	2022/02/25
706回 東京都公募公債	0.9600	10,000	10,223	2022/03/18
24年度2回 埼玉県公募公債	0.9100	1,000	1,022	2022/05/18
360回 大阪府公募公債	0.9000	10,000	10,227	2022/05/30
24年度2回 京都市公募公債	0.8490	10,000	10,234	2022/08/29
24年度1回 静岡市公募公債	0.8200	10,100	10,347	2022/11/22

銘 柄	当 期			末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(地方債証券)	%	千円	千円	
29年度10回 京都府公募公債	0.0300	10,000	10,003	2022/12/22
30年度10回 福岡市公募公債	0.0200	9,990	9,989	2023/12/26
729回 東京都公募公債	0.6900	10,000	10,293	2024/03/19
736回 東京都公募公債	0.5050	10,000	10,236	2024/09/20
27年度2回 京都市公募公債	0.5290	10,000	10,295	2025/08/25
小 計		225,090	228,370	
(特殊債券)	%	千円	千円	
126回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	1.2000	1,000	1,015	2021/01/29
166回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	0.8950	15,000	15,378	2022/06/30
小 計		16,000	16,394	
(金融債券)	%	千円	千円	
い777号 利付農林債	0.2500	10,000	10,006	2020/02/27
い794号 利付農林債	0.0100	40,000	39,968	2021/07/27
323回 利附信金中金債(5年)	0.0300	20,000	19,999	2021/10/27
小 計		70,000	69,974	
(普通社債券)	%	千円	千円	
568回 東京電力社債	1.1550	10,000	10,085	2020/09/08
337回 東京交通債	2.2300	10,000	10,299	2021/03/19
495回 関西電力社債	0.7460	9,000	9,106	2021/09/17
7回 東京電力パワーグリッド社債	0.4600	10,000	10,024	2022/10/24
小 計		39,000	39,515	
合 計		352,090	356,258	

(2) 親投資信託残高

	期 首 (前期末)	当 期	末
	□ 数	□ 数	評 価 額
ミリオン・インデックスマザーファンド	千円 267,202	千円 253,124	千円 379,940

■投資信託財産の構成

2019年10月29日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 356,258	% 46.7
ミリオン・インデックスマザーファンド	379,940	49.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	27,051	3.5
投 資 信 託 財 産 総 額	763,250	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年10月29日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	763,250,550円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	26,487,012
公 社 債(評価額)	356,258,921
ミリオン・インデックス マザーファンド(評価額)	379,940,390
未 取 利 息	501,214
前 払 費 用	63,013
(B) 負 債	16,323,630
未 払 金	10,226,700
未 払 解 約 金	19,314
未 払 信 託 報 酬	6,071,734
そ の 他 未 払 費 用	5,882
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	746,926,920
元 本	771,668,331
次 期 繰 越 損 益 金	△24,741,411
(D) 受 益 権 総 口 数	771,668,331口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	9,679円

(注) 期首における元本額は775,922,194円、当期中における追加設定元本額は28,573,217円、同解約元本額は32,827,080円です。

■損益の状況

当期 自2018年10月30日 至2019年10月29日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,198,923円
受 取 利 息	2,210,345
支 払 利 息	△11,422
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	38,677,379
売 買 益	41,521,836
売 買 損	△2,844,457
(C) 信 託 報 酬 等	△12,140,597
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	28,735,705
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	107,543,836
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△161,020,952
(配 当 等 相 当 額)	(191,861,096)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△352,882,048)
(G) 合 計 (D+E+F)	△24,741,411
次 期 繰 越 損 益 金(G)	△24,741,411
追 加 信 託 差 損 益 金	△161,020,952
(配 当 等 相 当 額)	(191,881,009)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△352,901,961)
分 配 準 備 積 立 金	136,279,541

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	6,503,784円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	5,734,652
(c) 収益調整金	191,881,009
(d) 分配準備積立金	124,041,105
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	328,160,550
(f) 1万口当たり当期分配対象額	4,252.61
(g) 分配金	0
(h) 1万口当たり分配金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては、基準価額の水準等を勘案し、無分配とさせていただきます。

ミリオン・インデックスマザーファンド

運用報告書

第32期（決算日 2019年10月29日）

（計算期間 2018年10月30日～2019年10月29日）

ミリオン・インデックスマザーファンドの第32期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	1987年10月30日から無期限です。
運用方針	主としてわが国の株式に投資を行い、日経平均株価（日経225）をベンチマークとして、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指します。日経平均株価に採用されている銘柄の中から200～225銘柄に原則として等株数投資を行い、株式の組入比率を高位に保ちます。
主要投資対象	日経平均株価（日経225）に採用された銘柄を投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	円	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
28期（2015年10月29日）	円	%	円	%	%	%	百万円
29期（2016年10月31日）	1,144	23.7	18,935.71	21.7	88.8	10.9	4,345
30期（2017年10月30日）	1,074	△6.1	17,425.02	△8.0	91.2	8.3	3,983
31期（2018年10月29日）	1,381	28.6	22,011.67	26.3	93.1	6.4	4,458
32期（2019年10月29日）	1,352	△2.1	21,149.80	△3.9	86.1	13.3	3,978
32期（2019年10月29日）	1,501	11.0	22,974.13	8.6	90.3	9.2	4,236

（注1）株式組入比率は、新株予約権証券を含みます。

（注2）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

（注3）「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。当ファンドは、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切責任を負いません（以下同じ）。

（注4）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価 (ベンチマーク)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首)	円	%	円	%	%	%
2018年10月29日	1,352	-	21,149.80	-	86.1	13.3
10月末	1,402	3.7	21,920.46	3.6	85.6	14.2
11月末	1,430	5.8	22,351.06	5.7	86.1	13.3
12月末	1,284	△5.0	20,014.77	△5.4	85.9	13.8
2019年 1 月末	1,332	△1.5	20,773.49	△1.8	86.3	13.3
2 月末	1,372	1.5	21,385.16	1.1	86.7	12.8
3 月末	1,372	1.5	21,205.81	0.3	87.2	12.3
4 月末	1,440	6.5	22,258.73	5.2	87.8	11.8
5 月末	1,333	△1.4	20,601.19	△2.6	87.8	11.8
6 月末	1,380	2.1	21,275.92	0.6	87.7	11.8
7 月末	1,396	3.3	21,521.53	1.8	89.1	10.3
8 月末	1,344	△0.6	20,704.37	△2.1	89.1	10.3
9 月末	1,422	5.2	21,755.84	2.9	89.6	10.2
(期 末)						
2019年10月29日	1,501	11.0	22,974.13	8.6	90.3	9.2

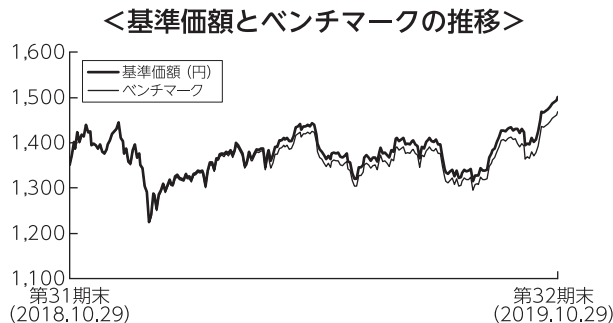
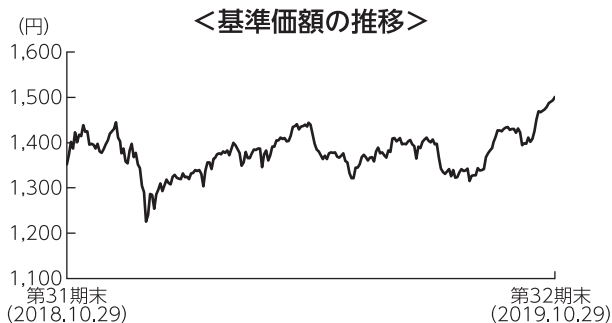
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2018年10月30日から2019年10月29日まで）

基準価額等の推移



(注) ベンチマーク（日経平均株価）は、期首の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当ファンドでは、主として国内株式への投資を行った結果、市況が上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

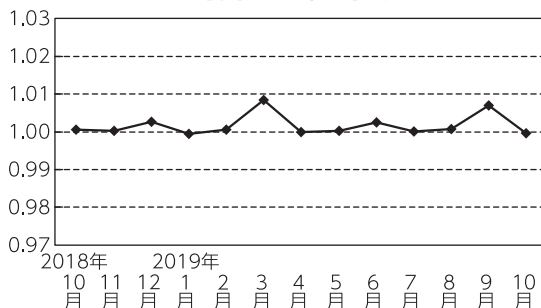
投資環境

●国内株式市況

国内株式市場は上昇しました。米中貿易摩擦の激化による世界的な景気減速懸念から企業業績に下方修正懸念が強まったことや、トランプ大統領の政権運営を巡る不透明感などから、昨年末にかけて、大幅下落となりました。年明け1月には、米連邦準備制度理事会（F R B）から利上げに慎重なスタンスが示され、米国株が堅調に推移したことから、国内株も上昇に転じました。5月、米国による対中関税引き上げが実施されたことから相場は急落、その後も、世界景気の先行き懸念から軟調な展開が続きました。しかし、米中通商協議が10月に再開されるとの報道や英国の政治的混乱を巡る懸念の後退などが好感されたことから市場は反発、円高修正が進んだことも追い風となり、期末にかけて一段高となりました。

ポートフォリオについて

<月間連動率の推移>



$$\text{月間連動率} = \frac{1 + \text{基準価額月間騰落率}}{1 + \text{ベンチマーク月間騰落率}}$$

(注) 月間連動率の2018年10月は対期首比、2019年10月は期末対2019年9月末比

当期の運用につきましては、当マザーファンドの運用方針に従い、日経平均株価に採用されている銘柄に等株数投資を行いました。また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、日経平均株価との連動性維持に努めました。なお、日経平均株価採用銘柄の入替等にも適宜対応しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドの基準価額はベンチマークを2.4%程度上回りました。この差異は、主に、保有株式の配当金などのプラス要因によるものです。

今後の運用方針

今後の運用につきましても、財務リスク等を考慮しつつ、日経平均株価に採用されている銘柄に等株数投資を行い、組入比率を高位に維持することにより、日経平均株価に連動する投資成果を目指します。

■ 1千口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)	0.001% (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、1,379円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1千口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2018年10月30日から2019年10月29日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	内 上 場	千株 29.4 (66)	千円 115,437 (-)	千株 21.6	千円 16,124

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国	内 株 式 先 物 取 引	百万円 2,108	百万円 2,292	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	131,561千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,481,690千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.03

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2018年10月30日から2019年10月29日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	115	30	26.7	16	0.395748	2.5
株 式 先 物 取 引	2,108	382	18.2	2,292	450	19.6

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当期末保有額
株 式	百万円 -	百万円 -	百万円 1

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	66千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	12千円
(B) / (A)	18.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
日本水産	6	6	3,672
マルハニチロ	0.6	0.6	1,665
鉱業 (0.1%)			
国際石油開発帝石	2.4	2.4	2,428
建設業 (2.3%)			
コムシスホールディングス	6	6	19,110
大成建設	1.2	1.2	5,184
大林組	6	6	6,750
清水建設	6	6	6,168
長谷工コーポレーション	1.2	1.2	1,705
鹿島建設	3	3	4,524
大和ハウス工業	6	6	22,284
積水ハウス	6	6	14,094
日揮ホールディングス	6	6	9,666
千代田化工建設	6	—	—
食料品 (4.1%)			
日清製粉グループ本社	6	6	12,324
明治ホールディングス	1.2	1.2	9,492
日本ハム	3	3	13,740
サッポロホールディングス	1.2	1.2	3,276
アサヒグループホールディングス	6	6	32,358
キリンホールディングス	6	6	13,644
宝ホールディングス	6	6	6,468
キッコーマン	6	6	30,360
味の素	6	6	12,231
ニチレイ	3	3	7,272
日本たばこ産業	6	6	14,664
繊維製品 (0.2%)			
東洋紡	0.6	0.6	885
ユニチカ	0.6	0.6	206
帝人	1.2	1.2	2,650
東レ	6	6	4,717
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	6	6	3,426
日本製紙	0.6	0.6	1,134
化学 (8.3%)			
クラレ	6	6	7,968
旭化成	6	6	7,326
昭和電工	0.6	0.6	1,848
住友化学	6	6	3,030
日産化学	6	6	26,250
東ソー	3	3	4,620
トクヤマ	1.2	1.2	3,548
デンカ	1.2	1.2	3,852
信越化学工業	6	6	73,200
三井化学	1.2	1.2	3,153
三菱ケミカルホールディングス	3	3	2,514
宇部興産	0.6	0.6	1,418
日本化薬	6	6	8,088
花王	6	6	50,400
D I C	—	0.6	1,905

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
富士フィルムホールディングス	6	6	28,752
資生堂	6	6	51,606
日東電工	6	6	36,696
医薬品 (8.1%)			
協和キリン	6	6	12,342
武田薬品工業	6	6	23,262
アステラス製薬	30	30	53,850
大日本住友製薬	6	6	11,334
塩野義製薬	6	6	37,716
中外製薬	6	6	54,360
エーザイ	6	6	47,940
第一三共	6	6	42,030
大塚ホールディングス	6	6	27,336
石油・石炭製品 (0.3%)			
昭和シェル石油	6	—	—
出光興産	—	2.4	7,716
J X T Gホールディングス	6	6	3,081
ゴム製品 (0.9%)			
横浜ゴム	3	3	7,356
ブリヂストン	6	6	27,438
ガラス・土石製品 (1.2%)			
A G C	1.2	1.2	4,362
日本板硝子	0.6	0.6	413
日本電気硝子	1.8	1.8	4,509
住友大阪セメント	0.6	0.6	2,934
太平洋セメント	0.6	0.6	1,875
東海カーボン	6	6	6,738
T O T O	3	3	13,395
日本碍子	6	6	9,978
鉄鋼 (0.1%)			
日本製鉄	0.6	0.6	963
神戸製鋼所	0.6	0.6	364
ジェイ エフ イー ホールディングス	0.6	0.6	832
日新製鋼	0.6	—	—
太平洋金属	0.6	0.6	1,622
非鉄金属 (0.9%)			
日本軽金属ホールディングス	6	6	1,290
三井金属鉱業	0.6	0.6	1,905
東邦亜鉛	0.6	0.6	1,358
三菱マテリアル	0.6	0.6	1,902
住友金属鉱山	3	3	11,133
D O W Aホールディングス	1.2	1.2	4,578
古河電気工業	0.6	0.6	1,857
住友電気工業	6	6	8,985
フジクラ	6	6	3,030
金属製品 (0.3%)			
S U M C O	0.6	0.6	1,135
東洋製罐グループホールディングス	6	6	10,548
機械 (4.8%)			
日本製鋼所	1.2	1.2	2,882
オークマ	1.2	1.2	7,908
アマダホールディングス	6	6	7,470

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小松製作所	6	6	15,768
住友重機械工業	1.2	1.2	4,212
日立建機	6	6	16,788
クボタ	6	6	10,716
荏原製作所	1.2	1.2	4,008
ダイキン工業	6	6	91,860
日本精工	6	6	6,252
NTN	6	6	2,076
ジェイテクト	6	6	8,100
日立造船	1.2	1.2	428
三菱重工業	0.6	0.6	2,691
I H I	0.6	0.6	1,662
電気機器 (19.9%)			
日清紡ホールディングス	6	6	5,514
コニカミノルタ	6	6	4,860
ミネベアミツミ	6	6	12,408
日立製作所	1.2	1.2	5,142
三菱電機	6	6	9,402
富士電機	1.2	1.2	4,206
安川電機	6	6	25,980
オムロン	—	6	40,620
ジーエス・ユアサ コーポレーション	1.2	1.2	2,331
日本電気	0.6	0.6	2,778
富士通	0.6	0.6	5,400
沖電気工業	0.6	0.6	870
セイコーエプソン	12	12	18,336
パナソニック	6	6	5,508
ソニー	6	6	38,652
T D K	6	6	67,080
アルプスアルパイン	6	6	13,122
パイオニア	6	—	—
横河電機	6	6	11,886
アドバンテクト	12	12	67,680
カシオ計算機	6	6	10,728
ファナック	6	6	128,670
京セラ	12	12	85,584
太陽誘電	6	6	18,060
S C R E E Nホールディングス	1.2	1.2	9,600
キヤノン	9	9	26,199
リコー	6	6	5,886
東京エレクトロン	6	6	135,000
輸送用機器 (5.0%)			
デンソー	6	6	30,084
三井E&Sホールディングス	0.6	0.6	670
川崎重工業	0.6	0.6	1,591
日産自動車	6	6	4,179
いすゞ自動車	3	3	3,859
トヨタ自動車	6	6	45,276
日野自動車	6	6	6,060
三菱自動車工業	0.6	0.6	302
マツダ	1.2	1.2	1,230
本田技研工業	12	12	36,072
スズキ	6	6	30,636
S U B A R U	6	6	18,534
ヤマハ発動機	6	6	13,152

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
精密機器 (3.4%)			
テルモ	12	24	84,384
ニコン	6	6	8,376
オリンパス	6	24	34,104
シチズン時計	6	6	3,474
その他製品 (2.2%)			
バンダイナムコホールディングス	—	6	40,440
凸版印刷	3	3	5,997
大日本印刷	3	3	8,733
ヤマハ	6	6	30,300
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	0.6	0.6	309
中部電力	0.6	0.6	964
関西電力	0.6	0.6	749
東京瓦斯	1.2	1.2	3,292
大阪瓦斯	1.2	1.2	2,532
陸運業 (2.1%)			
東武鉄道	1.2	1.2	4,380
東急	3	3	6,186
小田急電鉄	3	3	8,175
京王電鉄	1.2	1.2	8,232
京成電鉄	3	3	13,620
東日本旅客鉄道	0.6	0.6	5,949
西日本旅客鉄道	0.6	0.6	5,553
東海旅客鉄道	0.6	0.6	13,455
日本通運	0.6	0.6	3,594
ヤマトホールディングス	6	6	11,016
海運業 (0.1%)			
日本郵船	0.6	0.6	1,203
商船三井	0.6	0.6	1,872
川崎汽船	0.6	0.6	976
空運業 (0.1%)			
ANAホールディングス	0.6	0.6	2,216
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	3	3	8,388
情報・通信業 (9.7%)			
Zホールディングス	2.4	2.4	799
トレンドマイクロ	6	6	33,120
スカパーJ S A Tホールディングス	0.6	0.6	267
日本電信電話	1.2	1.2	6,418
K D D I	36	36	106,812
N T T ドコモ	0.6	0.6	1,723
東宝	0.6	0.6	2,649
エヌ・ティ・ティ・データ	30	30	42,420
コナミホールディングス	6	6	28,890
ソフトバンクグループ	18	36	147,600
卸売業 (2.1%)			
双日	0.6	0.6	207
伊藤忠商事	6	6	13,719
丸紅	6	6	4,571
豊田通商	6	6	22,380
三井物産	6	6	10,971
住友商事	6	6	10,518
三菱商事	6	6	16,560
小売業 (14.1%)			
J. フロント リテイリング	3	3	4,245
三越伊勢丹ホールディングス	6	6	5,358

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
セブン&アイ・ホールディングス	6	6	25,350
ファミリーマート	6	24	68,256
高島屋	3	3	3,801
丸井グループ	6	6	14,676
イオン	6	6	13,167
ファーストリテイリング	6	6	406,260
銀行業 (0.7%)			
コンソルディア・フィナンシャルグループ	6	6	2,646
新生銀行	0.6	0.6	1,042
あおぞら銀行	0.6	0.6	1,699
三菱UFJフィナンシャル・グループ	6	6	3,459
りそなホールディングス	0.6	0.6	289
三井住友トラスト・ホールディングス	0.6	0.6	2,418
三井住友フィナンシャルグループ	0.6	0.6	2,352
千葉銀行	6	6	3,618
ふくおかフィナンシャルグループ	1.2	1.2	2,583
静岡銀行	6	6	5,046
みずほフィナンシャルグループ	6	6	1,019
証券・商品先物取引業 (0.3%)			
大和証券グループ本社	6	6	3,042
野村ホールディングス	6	6	2,993
松井証券	6	6	5,394
保険業 (0.9%)			
S O M P Oホールディングス	1.5	1.5	6,313
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	1.8	1.8	6,195
ソニーフィナンシャルホールディングス	1.2	1.2	2,868
第一生命ホールディングス	0.6	0.6	1,099
東京海上ホールディングス	3	3	17,124
T & Dホールディングス	1.2	1.2	1,510

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
その他金融業 (0.2%)				
クレディセゾン	6	6	9,492	
不動産業 (1.6%)				
東急不動産ホールディングス	6	6	4,344	
三井不動産	6	6	16,524	
三菱地所	6	6	12,465	
東京建物	3	3	4,701	
住友不動産	6	6	23,466	
サービス業 (5.3%)				
エムスリー	—	14.4	36,676	
ディー・エヌ・エー	1.8	1.8	3,335	
電通	6	6	23,520	
サイバーエージェント	1.2	1.2	4,980	
楽天	6	6	6,294	
リクルートホールディングス	18	18	64,026	
日本郵政	6	6	6,024	
東京ドーム	3	—	—	
セコム	6	6	59,076	
合 計	株 数 ・ 金 額	千株	千株	千円
		1,002.3	1,076.1	3,826,570
	銘 柄 数 < 比 率 >	225銘柄	225銘柄	< 90.3% >

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の<>内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円 390	百万円 —
日 経	2	2
	5	

■投資信託財産の構成

2019年10月29日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 3,826,570	% 90.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	412,408	9.7
投 資 信 託 財 産 総 額	4,238,978	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年10月29日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,238,978,766円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	369,136,854
株 式 (評価額)	3,826,570,620
未 収 入 金	27,664,492
未 収 配 当 金	28,996,800
差 入 委 託 証 拠 金	△13,390,000
(B) 負 債	2,233,000
未 払 解 約 金	2,233,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	4,236,745,766
元 本	2,822,485,517
次 期 繰 越 損 益 金	1,414,260,249
(D) 受 益 権 総 口 数	2,822,485,517口
1 千 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	1,501円

(注1) 期首元本額 2,941,534,305円

追加設定元本額 74,016,664円

一部解約元本額 193,065,452円

(注2) 期末における元本の内訳

インデックスミリオン 2,569,360,673円

ボンドミックスミリオン 253,124,844円

期末元本合計 2,822,485,517円

■損益の状況

当期 自2018年10月30日 至2019年10月29日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	77,509,835円
受 取 配 当 金	77,841,024
受 取 利 息	1,203
そ の 他 収 益 金	10,993
支 払 利 息	△343,385
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	301,878,000
売 買 益	470,297,094
売 買 損	△168,419,094
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	47,584,244
取 引 益	57,188,684
取 引 損	△9,604,440
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	426,972,079
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,036,466,382
(F) 解 約 差 損 益 金	△74,810,548
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	25,632,336
(H) 合 計 (D + E + F + G)	1,414,260,249
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	1,414,260,249

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。